

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第60期)

自 平成13年 1 月 1 日
至 平成13年12月31日

日 本 研 紙 株 式 会 社

3 0 1 0 6 6

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第60期) 至 平成13年12月31日

近畿財務局長 殿

平成14年3月28日提出

会社名 日本研紙株式会社

英訳名 NIHON KENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 坂本純一

本店の所在の場所 大阪市西区南堀江二丁目12番9号 電話番号 06(6536)3511(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 宇田憲二

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

株式会社大阪証券取引所

所在地

大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	2
4 関係会社の状況	3
5 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 設備投資等の概要	8
2 主要な設備の状況	8
3 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 自己株式の取得等の状況	11
3 配当政策	12
4 株価の推移	12
5 役員の状況	13
第5 経理の状況	15
監査報告書	17
1 連結財務諸表等	21
監査報告書	41
2 財務諸表等	45
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第56期 平成9年12月	第57期 平成10年12月	第58期 平成11年12月	第59期 平成12年12月	第60期 平成13年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,940,465	4,181,853	4,232,586	4,604,652	4,303,388
経常利益 (千円)	226,394	83,547	157,168	309,588	198,932
当期純利益 (千円)	87,477	33,460	66,705	98,593	54,113
純資産額 (千円)	1,091,100	1,058,313	1,073,793	1,153,581	1,067,148
総資産額 (千円)	4,314,976	4,087,778	4,307,368	4,357,009	4,031,267
1株当たり純資産額 (円)	106.49	103.28	104.79	112.59	104.16
1株当たり当期純利益 (円)	8.54	3.26	6.51	9.62	5.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.28	25.88	24.92	26.48	26.5
自己資本利益率 (%)	8.13	3.11	6.26	8.85	4.9
株価収益率 (倍)	22.02	58.18	25.80	17.67	34.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				229,359	37,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				70,974	23,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				154,401	26,304
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				499,943	465,124
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)				174 (24)	172 (27)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,882,149	4,141,613	4,197,541	4,577,031	4,273,333
経常利益 (千円)	222,771	87,104	155,889	310,274	192,602
当期純利益 (千円)	83,924	37,087	65,607	95,984	60,172
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,137,342	1,108,198	1,122,576	1,192,644	1,111,717
総資産額 (千円)	4,359,105	4,122,532	4,343,083	4,387,064	4,060,677
1株当たり純資産額 (円)	110.99	108.15	109.55	116.40	108.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	8.19	3.61	6.40	9.37	5.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	26.9	25.8	27.2	27.4
自己資本利益率 (%)	7.47	3.30	5.88	8.29	5.2
株価収益率 (倍)	22.95	52.49	26.24	18.15	30.66
配当性向 (%)	61.04	138.13	78.08	53.37	85.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	209 (16)	205 (15)	192 (13)	173 (23)	171 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

3 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を記載している。

2 沿革

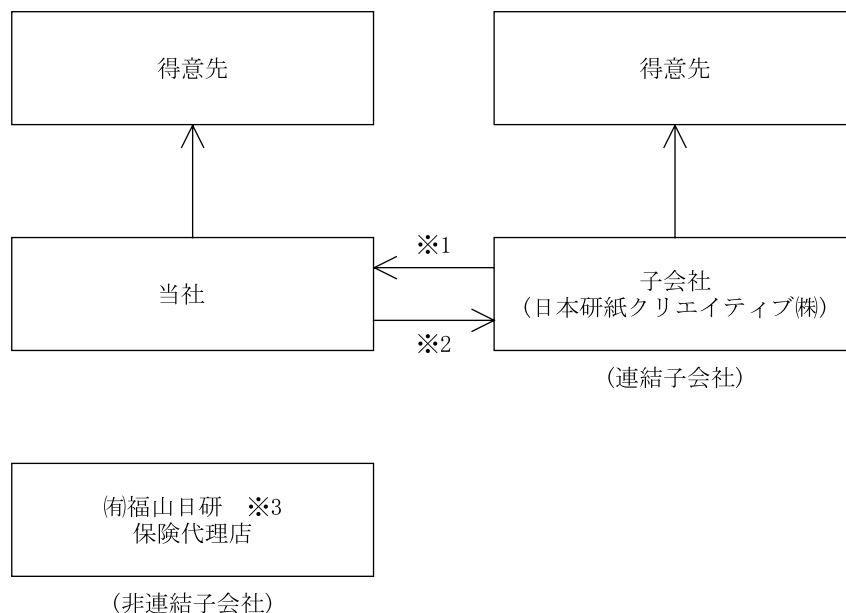
昭和7年3月	細川化学工業所として創業 耐水研磨紙の製造販売を開始
昭和17年6月	日本研紙(株)を設立 資本金195千円 本社を神戸市に 工場を福山市に設置
昭和26年4月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和30年6月	甲子園砥石(株)を吸収合併 砥石の製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和38年2月	本社を大阪市西区に移転
昭和47年1月	大韓民国 高麗研磨工業(株)と技術援助契約を締結
昭和63年10月	住友石炭鉱業(株)と業務提携契約を締結
平成4年3月	茶類、入浴剤等新規分野へ進出
平成6年10月	子会社「日本研紙クリエイティブ(株)」を設立 茶類等の販売部門を移管
平成13年4月	福山工場がISO9002の認証を取得

3 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(うち連結子会社1社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。当社グループの事業に係る位置づけは、次の通りである。

研磨材製商品の製造販売.....主に当社が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売.....主に子会社が行っている。



- (注) 1 当社が販売する製商品の仕入については、一部子会社を経由している。
2 子会社が販売する製商品の仕入については、一部当社を経由している。
3 当社が保険取次業務を援助している。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) 日本研紙 クリエイティブ(株)	大阪市西区	千円 50,000	茶類、医薬部外品等及び各種研磨材の販売	% 100.0	2人	2人	千円 3,960	当社の製商品の販売	当社事務所を賃貸している

- (注) 1 特定子会社ではない。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。
 3 上記子会社は当期に30,000千円を増資した。
 4 上記の他非連結子会社が1社ある。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
研磨材製商品の製造販売事業	171(26)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	1(1)
合計	172(27)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成13年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
171(26)	42.17	20.62	5,524,373

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、138名が加入し、CSG連合に属している。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されている。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の景気急減速や同時多発テロ事件発生の影響もあり、景気後退感が急速に強まってまいりました。特にIT関連分野における需要の落込みは予想以上のものがあり、生産調整から雇用調整にいたる厳しい状況は関連素材産業等にも大きな影響を与えました。また、個人消費は大型倒産や厳しい雇用環境等を背景に慎重な支出傾向を強めており、デフレ状況とあいまって景気の低迷感は日増しに厳しくなり深刻な不況の様相を呈してまいりました。

このような情勢のもと、研磨材業界におきましては春先まで堅調であった受注がその後失速、低迷傾向を強めてまいりました。下期に入ると、米国における景気低迷の影響が国内製造業各社の生産活動にも本格的に波及し、その結果研磨材の需要も大きく減退し前期を下回る受注状況となりました。

当社におきましても、売上高は前期と比較して国内部門は4.8%、輸出部門も15.3%減少致しました。売上の内容を品目別に見てみますと、主力製品の研磨紙は9.3%、研磨布は13.7%、研磨ディスクは7.4%とそれぞれ前期比で減収となりました。当社が注力中のダイヤについては、特定IT分野向け等の新製品が増収となり前期比52.3%増と健闘いたしました。その他製品、関連商品は4.8%、6.7%とそれぞれ減少致しました。

その結果、売上高合計は前連結会計年度比6.5%減の4,303百万円となりました。

利益面につきましては、人員減による労務費減少がありましたが、退職給付会計導入等による新たなコストもあり、売上高の減少ともあいまって経常利益は前連結会計年度比35.7%減の198百万円となりました。

また、株式市場低迷の影響による一部の有価証券の評価損及びゴルフ会員権の減損処理額を特別損失に計上致しました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度比45.1%減の54百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

研磨材製商品の製造販売事業部門

国内景気の低迷と輸出の大幅な落込みにより、このような環境を打破するために当社が注力中のダイヤについては健闘したものの、売上高は前連結会計年度に比べ6.7%の減となりました。

茶類及び医薬部外品等の販売事業部門

消費者の嗜好の多様化に対応すべく杜仲茶等の取扱品目を拡大し、売上高の確保と拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ12.4%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ34,818千円の減少となり、当連結会計年度においては465,124千円となった。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果支出した資金は37百万円である。

これは税金等調整前当期純利益に減価償却費や投資有価証券評価損等を加算した金額から、仕入債務の減少や法人税等の支払による金額を減算したものである。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は23百万円である。

これは主に有形固定資産や投資有価証券の取得に要した金額から、投資有価証券の売却等による収入金額を減算したものである。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果増加した資金は26百万円である。

これは主に配当金の支払や長期借入金の返済を、社債の発行や長期借入金等の調達等により行ったものである。

2 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	3,671,496	8.0
茶類及び医薬部外品等の販売事業	12,349	59.3
合計	3,683,846	7.9

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,262,924	6.7
茶類及び医薬部外品等の販売事業	40,463	12.4
合計	4,303,388	6.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	485,494	11.8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	25,040	13.8
合計	460,454	0.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

外注実績

当社グループは工場生産工程の一部(基材処理、裁断選別等)及び生産の一部(当社規格に基づく製品・半製品)を外注に依存している。当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	484,369	7.0
茶類及び医薬部外品等の販売事業		
合計	484,369	7.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 対処すべき課題

今後の見通しについては、米国経済が順調に回復するかどうか、世界各国の景気に大きな影響を及ぼすものと思われる。国内においては、デフレの進行、株式市場の低迷に加え構造改革の本格化に伴う雇用調整圧力により、個人消費や設備投資等は相当厳しい環境下で推移するものと思われる。

当社グループとしては、新たなユーザーニーズに対応した新製品の開発に注力し新規需要先の開拓をはかるとともに、より一層のコスト低減により価格競争力を強化し、業績の向上をはかる所存である。

4 経営上の重要な契約等

昭和63年10月、当社は住友石炭鉱業㈱と新製品の開発協力及び販売協力を内容とする業務提携契約を締結している。

5 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っている。

(研磨材製商品の製造販売事業)

当社の研究開発活動は、新規市場対応製品の開発方針の下、ダイヤ製品の開発、情報通信関連デバイス向け研磨材の開発を進めてきた。環境にやさしい製品作りも必要との観点から、基板、コアのリリースが図れる製品も開発し販売している。

具体的には下記テーマを中心に行っている。

- 1) 放電プラズマ焼結機によるメタルダイヤモンド製品の開発
- 2) IT、光学、電子関連の電鍍・電着品の開発
- 3) セラミック研磨用研磨材の開発
- 4) 各種電子部品基板研磨用研磨材の開発
- 5) 多結晶ダイヤモンド砥材による各種研磨製品の開発

なお、これらに要した研究開発費は43百万円である。

(茶類及び医薬部外品等の販売事業)

研究開発活動は行っていない。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度における設備投資については、現下の厳しい経営環境を踏まえ、一部工場設備の更新など必要最小限度にとどめた。

従って、当連結会計年度の設備投資関連所要資金は28,227千円である。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成13年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福山工場 (広島県福山市)	製造設備 研究設備	124,686	109,237	69,967 (15,200)	8,965	312,857	107 (17)
本社 (大阪市西区)	統轄設備	35,688		9,294 (325)	1,431	46,414	10
東京営業所 (東京都品川区)	販売設備				92	92	8
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	本所に併設					17
九州営業所 (北九州市小倉北区)	販売設備	6,703		9,016 (419)	80	15,800	6 (3)
その他営業所8ヶ所 (名古屋市東区他)	販売設備				87	87	23 (3)
新工場用地 (広島県御調郡御調町)				515,966 (93,572)		515,966	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしている。

(2) 国内子会社

(平成13年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本研紙 クリエイ ティブ㈱	本社 (大阪市西区)	統轄設備 販売設備	提出会社 本所に併設		()			1 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしている。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	40,000,000株	
計	40,000,000株	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成13年12月31日)	提出日現在 (平成14年3月28日)		
	普通株式	10,246,500株	10,246,500株	大阪証券取引所	市場第2部 (注)
	計	10,246,500株	10,246,500株		

(注) 全株議決権のある株式である。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
昭和55年 1月1日	931,500株	10,246,500株	46,575千円	512,325千円	46,575千円	56,182千円	無償 株主割当 1 : 0.1

(3) 所有者別状況

(平成13年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	8	6	46	()	1,085	1,145	
所有株式数	単元	1,828	39	3,296	()	4,998	10,161	株 85,500
割合	%	17.99	0.38	32.44	()	49.19	100	

(注) 1 自己株式1,018株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一である。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。

(4) 大株主の状況

(平成13年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
住友石炭鉱業(株)	東京都港区西新橋3丁目20-4	千株 1,000	% 9.76
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目10-10	511	4.99
(株)東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	506	4.94
(株)大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	480	4.69
宇田吉孝	大阪府箕面市新稲7丁目6-17	352	3.44
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田憲二	大阪府富田林市向陽台3丁目3-1-212	243	2.37
金行清人	広島県芦品郡新市町宮内422	232	2.26
日本研紙社員持株会	大阪市西区南堀江2丁目12-9	200	1.96
計		4,422	43.16

(注) (株)東海銀行は平成14年1月15日をもって(株)三和銀行と合併し、(株)UFJ銀行となった。

(5) 議決権の状況

(平成13年12月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単元未満株式数の中には日本研紙株名義の自己株式18株が含まれている。
		1,000	10,160,000	85,500	

(注) 議決権のある株式数の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江2丁目12番9号	株 1,000	株	株 1,000	% 0.0	
	計		1,000		1,000	0.0	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項なし

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし

3 配当政策

当社の株主への配当額決定は重要な課題の一つと考え、加えて長期にわたっての安定的な配当の継続を重視している。

このような考えのもと厳しい経営環境の中ではあったが、当期の利益配当金は1株当たり5円を実施した。

この結果、配当性向は85.1%、株主資本利益率5.2%、株主資本配当率4.6%となった。

内部留保資金については、経営体質の強化及び設備投資等将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図る。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	
	決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	
	最高	円 331	250	205	216	290	
	最低	円 165	119	121	133	146	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 268	259	280	263	226	187
	最低	円 211	205	204	216	182	180

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	坂本 純一 (昭和9年12月26日生)	昭和33年4月 株式会社住友銀行入行 昭和61年4月 同行本店営業部長 昭和62年2月 同行本店支配人 平成元年1月 住友石炭鉱業株式会社入社(出向) 平成元年3月 当社常務取締役営業本部長 平成3年3月 当社専務取締役営業本部長 平成5年3月 当社代表取締役専務営業本部長 平成10年3月 当社代表取締役社長(現任)	42
専務取締役 (代表取締役)	宇田 吉孝 (昭和25年2月14日生)	昭和47年4月 当社入社 昭和53年4月 当社営業本部仕入担当 昭和63年3月 当社取締役企画担当 平成2年3月 当社取締役企画室長 平成4年3月 当社取締役営業推進部長 平成5年3月 当社常務取締役営業推進部長 平成10年3月 当社専務取締役営業本部長 平成14年3月 当社代表取締役専務(現任)	352
取締役 福山工場長	田中 俊雄 (昭和14年10月29日生)	昭和37年4月 当社入社 昭和58年4月 当社東京営業所長 昭和60年10月 当社製造部次長 昭和62年4月 当社製造部長 昭和63年3月 当社取締役製造部長 平成5年3月 当社常務取締役福山工場長 平成14年3月 当社取締役福山工場長(現任)	139
取締役 管理本部長兼 企画室長	宇田 憲二 (昭和27年12月21日生)	昭和50年4月 当社入社 平成2年4月 当社総括部財務課長 平成4年3月 当社取締役企画室長 平成6年10月 日本研紙クリエイティブ株式会社代表 取締役社長(現任) 平成10年3月 当社取締役管理本部長兼企画室長 平成12年3月 当社常務取締役管理本部長兼企画室長 平成14年3月 当社取締役管理本部長兼企画室長(現 任)	243
取締役 営業本部長	松本 勝 (昭和12年11月30日生)	昭和36年4月 当社入社 昭和50年10月 当社営業本部管理課長 昭和63年4月 当社営業推進部次長 平成元年4月 当社営業推進部長 平成4年3月 当社取締役統轄営業部長 平成14年3月 当社取締役営業本部長(現任)	32
取締役	藤井 英一 (大正14年8月26日生)	昭和27年7月 当社入社 経理部長 昭和34年3月 当社退職 昭和38年6月 旭興株式会社代表取締役社長(現任) 昭和43年5月 丸高工業株式会社代表取締役社長(現 任) 平成元年3月 当社取締役(現任)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役 (常勤)	山本 宏治 (昭和16年8月11日生)	昭和35年2月 当社入社 平成4年4月 当社工場管理部福山総務課長 平成8年4月 当社工場管理部長 平成11年10月 当社管理本部長付部長(福山駐在) 平成13年3月 当社監査役(常勤)(現任)	20
監査役	宇田 寛 (昭和2年11月7日生)	昭和29年2月 当社監査役 昭和33年2月 当社取締役 昭和41年2月 当社監査役(現任) 昭和51年8月 中綿株式会社取締役(現任)	33
監査役	濁沼 辰美 (昭和15年4月16日生)	昭和38年4月 当社入社 昭和58年4月 当社名古屋営業所長 平成7年4月 当社東京営業部長 平成11年10月 当社統轄営業部長付部長(東京駐在) 平成12年3月 当社監査役(現任)	10
監査役	高橋 進 (昭和39年9月5日生)	平成元年4月 株式会社住友銀行入行 平成元年4月 クレノートン株式会社顧問(現任) 平成3年7月 クレトイシ株式会社取締役 平成5年3月 クレトイシ株式会社常務取締役 平成7年3月 クレトイシ株式会社代表取締役副社長 平成12年3月 当社監査役(現任) 平成13年3月 クレトイシ株式会社代表取締役社長 (現任)	5
計			887

(注) 監査役 宇田寛、高橋進は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第59期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第59期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アクタス元監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第60期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、エーエスジー監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてある。

なお、従来から当社が監査を受けているアクタス元監査法人は、平成13年7月1日にエーエスジー監査法人に名称変更している。

監 査 報 告 書

平成 13 年 3 月 29 日

日本研紙 株式会社


取締役社長 坂 本 純 一 殿

アクタス 元 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

本田親彦 

関与社員 公認会計士

諸井一夫 

関与社員 公認会計士

松井久 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成 12 年 1 月 1 日から平成 12 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) に記載のとおり、有価証券の評価基準及び評価方法は従来総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より市場性のある有価証券については移動平均法による低価法（洗替え方式）に、その他の有価証券については移動平均法による原価法に変更した。

総平均法から移動平均法への変更は、有価証券売却損益の把握の迅速化を図るために行ったものであり、原価基準から低価基準への変更は、証券市場の相場変動を適時に有価証券の評価額に反映させ財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由によるものと認める。

この変更の結果、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益が 108,188 千 減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本研紙株式会社及び連結子会社の平成 12 年 12 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報に記載のとおり、改定後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることになるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書


平成 14 年 3 月 28 日


日本研紙 株式会社

取締役社長 坂 本 純 一 殿

エーエスジー 監査法人

代表社員 公認会計士 本田親孝 

関与社員 公認会計士 諸井一夫 

関与社員 公認会計士 松井久 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成 13 年 1 月 1 日から平成 13 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本研紙株式会社及び連結子会社の平成 13 年 12 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年12月31日現在		当連結会計年度 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	499,943		465,124	
2 受取手形及び売掛金 1,4	940,834		757,796	
3 有価証券 3	367,969			
4 たな卸資産	1,347,823		1,376,131	
5 繰延税金資産	43,083		5,594	
6 その他	36,306		54,518	
7 貸倒引当金	22,652		19,691	
流動資産合計	3,213,308	73.8	2,639,474	65.5
固定資産				
1 有形固定資産 2,3				
(1) 建物及び構築物	176,345		167,078	
(2) 機械装置及び運搬具	119,667		109,237	
(3) 土地	598,997		604,245	
(4) 建設仮勘定	5,992		1,345	
(5) その他	10,537		10,657	
有形固定資産合計	911,540	20.9	892,564	22.1
2 無形固定資産	4,213	0.1	4,280	0.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 3	113,763		313,930	
(2) 繰延税金資産	62,725		142,888	
(3) その他	57,418		63,557	
(4) 貸倒引当金	5,960		25,427	
投資その他の資産合計	227,947	5.2	494,949	12.3
固定資産合計	1,143,700	26.2	1,391,793	34.5
資産合計	4,357,009	100.0	4,031,267	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年12月31日現在			当連結会計年度 平成13年12月31日現在		
	金額	構成比		金額	構成比	
(負債の部)			%			%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	4	870,027		633,899		
2 短期借入金	3	1,249,761		1,343,458		
3 未払法人税等		115,278		3,576		
4 その他		218,185		187,742		
流動負債合計		2,453,252	56.3	2,168,676	53.8	
固定負債						
1 社債		160,000		220,000		
2 長期借入金	3	413,137		337,179		
3 退職給与引当金		123,813				
4 退職給付引当金				133,792		
5 役員退職慰労引当金		53,225		104,471		
固定負債合計		750,176	17.2	795,442	19.7	
負債合計		3,203,428	73.5	2,964,119	73.5	
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金		512,325	11.8	512,325	12.7	
資本準備金		56,182	1.3	56,182	1.4	
連結剰余金		585,107	13.4	567,989	14.1	
その他有価証券評価差額金				69,109	1.7	
		1,153,615	26.5	1,067,387	26.5	
自己株式		34	0.0	238	0.0	
資本合計		1,153,581	26.5	1,067,148	26.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,357,009	100.0	4,031,267	100.0	

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日			当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		
	金額	百分比		金額	百分比	
売上高		4,604,652	100.0		4,303,388	100.0
売上原価	2	3,277,889	71.2		3,027,804	70.4
売上総利益		1,326,763	28.8		1,275,583	29.6
販売費及び一般管理費	1,2	977,255	21.2		1,048,200	24.4
営業利益		349,508	7.6		227,382	5.3
営業外収益						
1 受取利息		451			298	
2 受取配当金		6,549			2,350	
3 受取手数料		4,000			1,400	
4 受取保険金		5,410			11,563	
5 投資有価証券売却益					4,589	
6 その他		3,876	20,287	0.4	4,251	24,453
営業外費用						
1 支払利息		42,432			31,324	
2 手形売却損					7,099	
3 社債発行費		9,915			3,810	
4 有価証券売却損		6,861				
5 固定資産除却損					9,657	
6 その他		997	60,206	1.3	1,011	52,903
経常利益		309,588	6.7		198,932	4.6
特別損失						
1 有価証券評価損		117,374				
2 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		17,495			17,495	
3 投資有価証券評価損					64,346	
4 会員権評価損		134,870	2.9		6,710	88,552
税金等調整前当期純利益		174,717	3.8		110,380	2.6
法人税、住民税 及び事業税		149,577			49,509	
法人税等調整額		73,453	76,123	1.7	6,757	56,266
当期純利益		98,593	2.1		54,113	1.3

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日		当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高	505,388		585,107	
2 過年度税効果調整額	32,355	537,743		585,107
連結剰余金減少高				
1 配当金	51,229		51,231	
2 役員賞与 (うち監査役分)		51,229	(2,000)	71,231
当期純利益		98,593		54,113
連結剰余金期末残高		585,107		567,989

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	174,717	110,380
2 減価償却費	39,765	37,443
3 貸倒引当金の増減額	11,013	15,031
4 受取利息及び受取配当金	7,000	2,649
5 支払利息	42,432	31,324
6 退職給与引当金の増減額	97,766	
7 退職給付引当金の増減額		9,978
8 役員退職慰労引当金の増減額	27,640	51,245
9 有形固定資産除却損		9,657
10 会員権評価損		6,710
11 有価証券評価損	117,374	
12 有価証券売却損	6,861	
13 投資有価証券評価損		64,346
14 投資有価証券売却損		4,589
15 売上債権の増減額	28,317	166,179
16 たな卸資産の増減額	17,206	28,308
17 仕入債務の増減額	43,322	230,724
18 未払消費税等の増減額	10,156	10,760
19 未払費用の増減額		2,432
20 役員賞与の支払額		20,000
21 未収金の増減額		23,868
22 その他	23,261	27,963
小計	346,255	151,001
23 利息及び配当金の受取額	7,000	2,658
24 利息の支払額	40,733	30,264
25 法人税等の支払額	83,162	161,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,359	37,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入	20,000	
2 有価証券の取得による支出	10,706	
3 有価証券の売却による収入	47,779	
4 貸付けによる支出	11,500	
5 貸付金の回収による収入		11,500
6 有形固定資産の取得による支出	17,482	28,294
7 投資有価証券の取得による支出	100,602	42,632
8 投資有価証券の売却による収入		32,136
9 敷金回収による収入	1,416	
10 その他	121	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,974	23,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額	83,500	168,500
2 長期借入れによる収入	300,000	150,000
3 長期借入金の返済による支出	479,720	300,761
4 社債の発行による収入	160,000	60,000
5 自己株式の取得・売却による増減額	47	203
6 配当金の支払額	51,229	51,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,401	26,304
現金及び現金同等物の増減額	3,983	34,818
現金及び現金同等物の期首残高	495,959	499,943
現金及び現金同等物の期末残高	499,943	465,124

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (有)福山日研 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券のうち市場性のある有価証券については、移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 (会計方針の変更) 有価証券の評価基準及び評価方法は従来総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より市場性のある有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)に、その他の有価証券については移動平均法による原価法に変更した。 総平均法から移動平均法への変更は、有価証券売却損益の把握の迅速化を図るために行ったものである。この変更による影響はない。 また、原価基準から低価基準への変更は、証券市場の相場変動を適時に有価証券の評価額に反映させ財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準及び方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が108,188千円減少している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、特定債権の取立不能見込額を計上している。 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額(適格退職年金負担分控除後)を計上している。</p> <p>適格退職年金制度について</p> <p>① 昭和39年12月期(23期)より、従来の退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>② 過去勤務費用の現在額 863,137千円 (注) 追加情報に記載のとおり年金資産の一定割合の運用を更生特例法適用の申請を行った千代田生命保険相互会社に委託している。 更生計画に伴う影響額が不明であるため過去勤務費用の現在額は、更生特例法の申請がなかったとした場合の金額を記載している。</p> <p>③ 過去勤務費用の掛金の期間 7年4ヶ月 (" の償却割合 1/6)</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 …………… 6年～50年 機械装置及び運搬具 …………… 3年～20年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については10年による按分額を費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方法によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるため、消去差額は無い。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた受取手数料は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取手数料は、1,450千円である。	前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた固定資産除却損は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている固定資産除却損は、509千円である。

追加情報

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
<p>(追加情報)</p> <p>1 当連結会計年度から税効果会計を適用している件 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産105,808千円(流動資産43,083千円、投資その他の資産62,725千円)が計上され、当期純利益は73,453千円、連結剰余金期末残高は105,808千円多く計上されている。</p> <p>2 特定の研究開発目的の機械装置等 当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」(研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書 企業会計審議会 平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)を適用したことにより、研究開発のために取得した「機械及び装置」については支出時に全額費用として処理している。この適用により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して、売上原価は4,308千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,422千円減少している。</p> <p>3 千代田生命保険相互会社の更生特例法適用申請に関する件 千代田生命保険相互会社は平成12年10月9日に更生特例法適用の申請を行い、同年10月13日に更生手続開始が決定した。 当社は同社に対して適格退職年金の一定割合及び役員退職金支払充当用の特別生命保険払込金の運用を委託している。 更生計画が決定していない為、次期以降の当社への影響額は現在のところ不明であるが、適格退職年金については来期以降適用される退職給付会計の会計基準変更時差異に、特別生命保険払込金については来期の役員退職慰労引当金の繰入額に影響が出てくる。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。その結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が21,949千円増加し、経常利益が15,048千円、税金等調整前当期純利益が15,048千円減少している。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>2 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は17,278千円、税金等調整前当期純利益は10,568千円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は367,969千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年12月31日現在	当連結会計年度 平成13年12月31日現在																														
1 受取手形割引高は、560,679千円である。	1 受取手形割引高は、494,842千円である。																														
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,548,902千円である。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,571,404千円である。																														
3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産	3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産																														
<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>138,542千円</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>105,605)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>97,897</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>97,897)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>69,715)</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>27,971</td></tr> <tr><td>計</td><td>343,421</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>273,218)</td></tr> </table>	建物	138,542千円	(うち工場財団)	105,605)	機械装置	97,897	(うち工場財団)	97,897)	土地	79,010	(うち工場財団)	69,715)	有価証券	27,971	計	343,421	(うち工場財団)	273,218)	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>132,109千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>85,164</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>25,834</td></tr> <tr><td>計</td><td>322,117</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>252,365)</td></tr> </table>	建物	132,109千円	機械装置	85,164	土地	79,010	投資有価証券	25,834	計	322,117	(うち工場財団)	252,365)
建物	138,542千円																														
(うち工場財団)	105,605)																														
機械装置	97,897																														
(うち工場財団)	97,897)																														
土地	79,010																														
(うち工場財団)	69,715)																														
有価証券	27,971																														
計	343,421																														
(うち工場財団)	273,218)																														
建物	132,109千円																														
機械装置	85,164																														
土地	79,010																														
投資有価証券	25,834																														
計	322,117																														
(うち工場財団)	252,365)																														
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務																														
<table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>620,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>278,261</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>413,137</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,311,398</td></tr> </table>	短期借入金	620,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	278,261	長期借入金	413,137	計	1,311,398	<table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>690,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>540,637</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,230,637</td></tr> </table>	短期借入金	690,000千円	長期借入金	540,637	計	1,230,637														
短期借入金	620,000千円																														
1年以内返済予定の																															
長期借入金	278,261																														
長期借入金	413,137																														
計	1,311,398																														
短期借入金	690,000千円																														
長期借入金	540,637																														
計	1,230,637																														
4 連結会計年度末日及びその前日は金融機関の休日であるが、連結会計年度末日及びその前日が満期の受取手形及び支払手形は満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は下記の通りである。	4 金融機関の休日である連結会計年度末日、その前日及びその前々日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記の通りである。																														
<table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>14,439千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>76,797千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>59,539千円</td></tr> </table>	受取手形	14,439千円	受取手形割引高	76,797千円	支払手形	59,539千円	<table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>10,683千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>67,295千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>59,123千円</td></tr> </table>	受取手形	10,683千円	受取手形割引高	67,295千円	支払手形	59,123千円																		
受取手形	14,439千円																														
受取手形割引高	76,797千円																														
支払手形	59,539千円																														
受取手形	10,683千円																														
受取手形割引高	67,295千円																														
支払手形	59,123千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日																														
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額																														
<table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>5,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27,013千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>104,982千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>431,188千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,721千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>71,770千円</td></tr> </table>	減価償却費	5,553千円	貸倒引当金繰入額	27,013千円	役員報酬	104,982千円	従業員給料手当	431,188千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,721千円	運賃	71,770千円	<table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>8,853千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,650千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>112,075千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>342,978千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>98,137千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>81,379千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>60,539千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34,585千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>66,123千円</td></tr> </table>	減価償却費	8,853千円	貸倒引当金繰入額	12,650千円	役員報酬	112,075千円	給料手当	342,978千円	賞与	98,137千円	退職給付費用	81,379千円	法定福利費	60,539千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,585千円	運賃	66,123千円
減価償却費	5,553千円																														
貸倒引当金繰入額	27,013千円																														
役員報酬	104,982千円																														
従業員給料手当	431,188千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,721千円																														
運賃	71,770千円																														
減価償却費	8,853千円																														
貸倒引当金繰入額	12,650千円																														
役員報酬	112,075千円																														
給料手当	342,978千円																														
賞与	98,137千円																														
退職給付費用	81,379千円																														
法定福利費	60,539千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	34,585千円																														
運賃	66,123千円																														
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																														
51,954千円	43,260千円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 499,943千円	現金及び預金勘定 465,124千円
現金及び現金同等物 499,943千円	現金及び現金同等物 465,124千円
2 重要な非資金取引の内容	
該当事項なし	

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,682</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,425</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,108千円	減価償却累計額相当額	4,682	期末残高相当額	1,425	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,904</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">203</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,108千円	減価償却累計額相当額	5,904	期末残高相当額	203
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,108千円																
減価償却累計額相当額	4,682																
期末残高相当額	1,425																
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,108千円																
減価償却累計額相当額	5,904																
期末残高相当額	203																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425</td> </tr> </table>	1年以内	1,221千円	1年超	203	計	1,425	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203</td> </tr> </table>	1年以内	203千円	1年超		計	203				
1年以内	1,221千円																
1年超	203																
計	1,425																
1年以内	203千円																
1年超																	
計	203																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> </table>	支払リース料	2,612千円	減価償却費相当額	2,612	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </table>	支払リース料	1,221千円	減価償却費相当額	1,221								
支払リース料	2,612千円																
減価償却費相当額	2,612																
支払リース料	1,221千円																
減価償却費相当額	1,221																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	361,596	420,717	59,110
債券			
その他	5,873	5,873	
小計	367,470	426,580	59,110
固定資産に属するもの			
株式	93,763	94,585	822
債券			
その他			
小計	93,763	94,585	822
合計	461,233	521,166	59,932

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格である。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等である。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格である。

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)

割引興業債券

498千円

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く)

20,000千円

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年12月31日現在)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	15,021	27,308	12,287
2 債券			
3 その他			
小計	15,021	27,308	12,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	397,450	266,621	130,828
2 債券			
3 その他			
小計	397,450	266,621	130,828
合計	412,471	293,930	118,541

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を64,346千円実施している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
32,136	4,733	142

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の取引市場での金利上昇による影響を、一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引は、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものである。また金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスクの管理を行なっている。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の取引市場での金利上昇による影響を、一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引は、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものである。また金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスクの管理を行なっている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 平成12年12月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建 (プレミアム料)	60,000 (930)	40,000 (558)	76	853
	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	160,000	120,000	2,265	2,265
	合計	220,000 (930)	160,000 (558)		3,118

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 契約額等の()内はプレミアム料の連結貸借対照表計上額である。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付会計)

当連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	1,676,438
年金資産	562,618
未積立退職給付債務(+)	1,113,819
会計基準変更時差異の未処理額	920,000
未認識数理計算上の差異	60,025
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	133,792
退職給付引当金	133,792

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	69,542
利息費用	55,037
期待運用収益	20,576
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用	208,892

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 3.0%

期待運用収益率 3.0%

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することにしてている。)

会計基準変更時差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年12月31日現在		当連結会計年度 平成13年12月31日現在	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	流動の部		流動の部
	貸倒引当金		繰延税金資産
	未払賞与		貸倒引当金
	未払事業税		未払賞与
	有価証券		その他
	その他		小計
	繰延税金資産 計		評価性引当額
			繰延税金資産 計
	固定の部		
	投資有価証券		繰延税金負債
	償却資産		未収事業税
	退職給与引当金		繰延税金負債 計
	役員退職慰労引当金		繰延税金資産の純額
	新規取得土地負債利子		
	連結子会社の繰越欠損金		固定の部
	計		繰延税金資産
	評価性引当額		投資有価証券
	繰延税金資産 計		償却資産
	繰延税金資産合計		退職給付引当金
			役員退職慰労引当金
			ゴルフ会員権評価損
			連結子会社の繰越欠損金
			その他有価証券評価差額金
			小計
			評価性引当額
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	子会社欠損金等の税効果		子会社欠損金等の税効果
	その他		評価性引当金の増減
	税効果適用後の法人税等負担率		その他
			税効果適用後の法人税等負担率

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	652,840	114,709	767,549
連結売上高			4,604,652
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2%	2.5%	16.7%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出高である。

当連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	529,589	120,750	650,340
連結売上高			4,303,388
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.3%	2.8%	15.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)福山日研	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 1人	業務援助	保険取次業務援助	4,000	受取手数料	

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。
 2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。
 3 当社代表取締役金行清人及び常務取締役田中俊雄の両名で、議決権の100%を直接保有している。

当連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)福山日研	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 2人	業務援助	保険取次業務援助	1,400	受取手数料	

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。
 2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。
 3 当社代表取締役金行清人及び常務取締役田中俊雄の両名で、議決権の100%を直接保有している。なお、代表取締役金行清人は平成14年 3月28日付で取締役を退任し、常務取締役田中俊雄は同日付で取締役となっている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1株当たり純資産額	112.59円	104.16円
1株当たり当期純利益	9.62円	5.28円

- (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度及び当連結会計年度において転換社債を発行していないため記載していない。

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
日本研紙(株)	第1回無担保社債	平成12年 11月27日	100,000	100,000	1.58	無担保	平成17年 11月25日	
日本研紙(株)	第2回無担保社債	平成12年 12月27日	60,000	60,000	1.32	無担保	平成17年 12月27日	
日本研紙(株)	第3回無担保社債	平成13年 3月14日		60,000	1.22	無担保	平成18年 3月14日	
合計			160,000	220,000				

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
			160,000	60,000

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	971,500	1,140,000	1.407%		
1年以内に返済予定の長期借入金	278,261	203,458	1.903		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	413,137	337,179	1.995	平成15年1月～ 18年12月	
その他の有利子負債					
合計	1,662,898	1,680,637			

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	172,162	107,517	50,000	7,500

(2) その他

該当事項なし

監 査 報 告 書

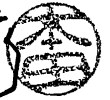
平成 13 年 3 月 29 日

日本研紙 株式会社

取締役社長 坂 本 純 一 殿

アクタス 元 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

本田親久 

関与社員 公認会計士

諸井一夫 

関与社員 公認会計士

松井久 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成 12 年 1 月 1 日から平成 12 年 12 月 31 日までの第 59 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」1. に記載のとおり、有価証券の評価基準及び評価方法は従来総平均法による原価法によっていたが、当期より市場性のある有価証券については移動平均法による低価法（洗替え方式）に、その他の有価証券については移動平均法による原価法に変更した。

総平均法から移動平均法への変更は、有価証券売却損益の把握の迅速化を図るために行ったものであり、原価基準から低価基準への変更は、証券市場の相場変動を適時に有価証券の評価額に反映させ財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由によるものと認める。

この変更の結果、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は 104,942 円 減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本研紙株式会社の平成 12 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より財務諸表における追加情報に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることになるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上


監 査 報 告 書


平成 14 年 3 月 28 日


日本研紙 株式会社

取締役社長 坂 本 純 一 殿

エーエスジー 監査法人

代表社員 公認会計士 本田親彦 

関与社員 公認会計士 諸井一夫 

関与社員 公認会計士 松井久 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成 13 年 1 月 1 日から平成 13 年 12 月 31 日までの第 60 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本研紙株式会社の平成 13 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第59期 平成12年12月31日現在		第60期 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	489,600		455,032	
2 受取手形 3,4	417,485		333,107	
3 売掛金 5	536,016		441,272	
4 有価証券 1	360,661			
5 自己株式	34			
6 商品	45,583		40,555	
7 製品	289,652		267,818	
8 原材料	167,244		166,798	
9 仕掛品	798,675		857,894	
10 貯蔵品	31,504		28,962	
11 前払費用	18,492		17,710	
12 短期貸付金 5	51,460		3,960	
13 繰延税金資産	39,635		4,818	
14 未収金	6,057		29,052	
15 その他	400		506	
16 貸倒引当金	20,000		20,000	
流動資産合計	3,232,506	73.68	2,627,491	64.7
固定資産				
1 有形固定資産 1				
(1) 建物	614,586		620,096	
減価償却累計額	438,240	176,345	453,017	167,078
(2) 機械及び装置	1,135,136		1,127,236	
減価償却累計額	1,016,364	118,771	1,019,425	107,810
(3) 車両運搬具	15,882		15,882	
減価償却累計額	13,811	2,070	14,455	1,426
(4) 工具・器具・備品	91,022		95,163	
減価償却累計額	80,485	10,537	84,505	10,657
(5) 土地 1		598,997		604,245
(6) 建設仮勘定		5,992		1,345
有形固定資産合計		912,714		892,564
2 無形固定資産		20.80		22.0
(1) 電話加入権		4,213		4,280
無形固定資産合計		4,213		4,280
		0.10		0.1

(単位：千円)

科目	第59期 平成12年12月31日現在		第60期 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
3 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	113,763		311,256	
(2) 関係会社株式	20,000		50,000	
(3) 特別生命保険払込金	16,856		14,247	
(4) 長期前払費用	6,222		6,490	
(5) 繰延税金資産	52,408		136,956	
(6) 更生債権等	6,343		14,494	
(7) 敷金	27,356		22,325	
(8) その他	640		658	
(9) 貸倒引当金	5,960		20,085	
投資その他の資産合計	237,629	5.42	536,342	13.2
固定資産合計	1,154,557	26.32	1,433,186	35.3
資産合計	4,387,064	100.00	4,060,677	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	661,499		484,428	
2 買掛金	202,652		137,078	
3 短期借入金	970,000		1,140,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	278,261		203,458	
5 未払金	91,721		66,655	
6 未払法人税等	115,098		3,396	
7 未払消費税等	29,503		17,951	
8 未払費用	50,931		48,761	
9 預り金	17,310		19,193	
10 固定資産支払手形	17,932		23,335	
11 その他	9,332		9,259	
流動負債合計	2,444,243	55.71	2,153,518	53.0
固定負債				
1 社債	160,000		220,000	
2 長期借入金	413,137		337,179	
3 退職給与引当金	123,813			
4 退職給付引当金			133,792	
5 役員退職慰労引当金	53,225		104,471	
固定負債合計	750,176	17.10	795,442	19.6
負債合計	3,194,419	72.81	2,948,960	72.6
(資本の部)				
資本金	512,325	11.68	512,325	12.6
資本準備金	56,182	1.28	56,182	1.4
利益準備金	119,600	2.73	126,800	3.1
その他の剰余金				
1 任意積立金				
別途積立金	345,000		345,000	
2 当期末処分利益	159,537		141,278	
その他の剰余金合計	504,537	11.50	486,278	12.0
その他有価証券評価差額金			69,629	1.7
自己株式			238	0.0
資本合計	1,192,644	27.19	1,111,717	27.4
負債・資本合計	4,387,064	100.00	4,060,677	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第59期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日			第60期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1 商品売上高	623,130			581,105		
2 製品売上高	3,953,900	4,577,031	100.00	3,692,227	4,273,333	100.0
売上原価						
1 商品売上原価						
(1) 商品期首棚卸高	49,280			45,583		
(2) 当期商品仕入高	528,682			488,661		
(3) 商品期末棚卸高	45,583	532,379		40,555	493,689	
2 製品売上原価						
(1) 製品期首棚卸高	256,004			289,652		
(2) 当期製品製造原価	2,759,878			2,491,579		
(3) 製品期末棚卸高	289,652	2,726,230		267,818	2,513,413	
売上原価合計		3,258,610	71.19		3,007,103	70.4
売上総利益		1,318,421	28.81		1,266,229	29.6
販売費及び一般管理費	1,2	969,604	21.18		1,043,153	24.4
営業利益		348,816	7.62		223,076	5.2
営業外収益						
1 受取利息及び割引料	960			839		
2 受取配当金	6,549			2,350		
3 受取手数料	4,000			1,400		
4 受取保険金	5,410			11,563		
5 投資有価証券売却益				4,589		
6 雑収益	2,590	19,510	0.43	2,618	23,361	0.5
営業外費用						
1 支払利息及び割引料	42,270					
2 支払利息				28,331		
3 社債利息	162			2,993		
4 手形売却損				7,099		
5 社債発行費	9,915			3,810		
6 有価証券売却損	4,707					
7 固定資産売却損				661		
8 固定資産除却損				10,589		
9 雑損失	997	58,052	1.27	350	53,835	1.3
経常利益		310,274	6.78		192,602	4.5
特別損失						
1 有価証券評価損	114,128					
2 会員権評価損				6,710		
3 過年度役員退職慰労引当金繰入損	17,495			17,495		
4 投資有価証券評価損		131,624	2.88	58,820	83,026	1.9
税引前当期純利益		178,650	3.90		109,575	2.6
法人税、住民税及び事業税	149,397			49,329		
法人税等調整額	66,731	82,666	1.80	73	49,403	1.2
当期純利益		95,984	2.10		60,172	1.4
前期繰越利益		38,240			81,105	
過年度税効果調整額		25,312				
当期末処分利益		159,537			141,278	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第59期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日		第60期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	1,381,514	50.19	1,222,408	47.9
労務費	791,484	28.76	805,252	31.6
経費	579,298	21.05	523,137	20.5
(うち減価償却費)	(34,516)		(27,805)	
(うち外注加工費)	(379,128)		(360,338)	
当期総製造費用	2,752,297	100.00	2,550,798	100.0
期首仕掛品棚卸高	806,256		798,675	
合計	3,558,554		3,349,473	
期末仕掛品棚卸高	798,675		857,894	
当期製品製造原価	2,759,878		2,491,579	

(注) 1 原価計算は工程別総合原価法によっている。

2 労務費は雇用調整助成金受入額を第59期は7,498千円差引いて計上している。

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第59期		第60期	
	平成13年 3月29日 株主総会承認可決		平成14年 3月28日 株主総会承認可決	
	金額		金額	
当期末処分利益		159,537		141,278
利益処分数額				
1 利益準備金	7,200			
2 配当金	51,231		51,227	
3 役員賞与金 (うち監査役分)	20,000 (2,000)	78,431	()	51,227
次期繰越利益		81,105		90,050

重要な会計方針

項目	第59期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第60期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券のうち、市場性のある有価証券については、移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 (会計方針の変更) 有価証券の評価基準及び評価方法は従来総平均法による原価法によっていたが、当期より市場性のある有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)に、その他の有価証券については移動平均法による原価法に変更した。 総平均法から移動平均法への変更は、有価証券売却損益の把握の迅速化を図るために行ったものである。この変更による影響はない。 また、原価基準から低価基準への変更は、証券市場の相場変動を適時に有価証券の評価額に反映させ財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、前期と同一の基準及び方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が104,942千円減少している。</p>	<p>子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物..... 6年～50年 機械及び装置..... 3年～20年</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、特定債権の取立不能見込額を計上している。 (2) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額(適格退職年金負担分控除後)を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については10年による按分額を費用処理している。</p>

項目	第59期	第60期
	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	<p>適格退職年金制度について 昭和39年12月期(23期)より従来の退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>過去勤務費用の現在額 863,137千円</p> <p>(注) 追加情報に記載のとおり年金資産の一定割合の運用を更生特例法適用の申請を行った千代田生命保険相互会社に委託している。</p> <p>更生計画に伴う影響額が不明であるため過去勤務費用の現在額は、更生特例法の申請がなかったとした場合の金額を記載している。</p> <p>過去勤務費用の掛金の期間 7年4ヶ月 (" の償却割合1/6)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。</p>	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象長期借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

(表示方法の変更)

第59期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第60期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
<p>前期まで「雑収益」に含めて表示していた受取手数料は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の「雑収益」に含まれている受取手数料は、1,450千円である。</p>	<p>前期まで「雑損失」に含めて表示していた固定資産除却損は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の「雑損失」に含まれている固定資産除却損は、509千円である。</p>

追加情報

第59期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第60期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
<p>(追加情報)</p> <p>1 当期から税効果会計を適用している件 当期より税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産92,044千円(流動資産39,635千円、投資その他の資産52,408千円)が計上され、当期純利益は66,731千円、当期末処分利益は92,044千円多く計上されている。</p> <p>2 特定の研究開発目的の機械装置等 当期から「研究開発費等に係る会計基準」(研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書 企業会計審議会 平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)を適用したことにより、研究開発のために取得した「機械及び装置」については支出時に全額費用として処理している。 この適用により、前期と同一の基準を適用した場合に比し、売上原価は4,308千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,422千円減少している。</p> <p>3 千代田生命保険相互会社の更生特例法適用申請に関する件 千代田生命保険相互会社は平成12年10月9日に更生特例法適用の申請を行い、同年10月13日に更生手続開始が決定した。 当社は同社に対して適格退職年金の一定割合及び役員退職金支払充当用の特別生命保険払込金の運用を委託している。 更生計画が決定していない為、次期以降の当社への影響額は現在のところ不明であるが、適格退職年金については来期以降適用される退職給付会計の会計基準変更時差異に、特別生命保険払込金については来期の役員退職慰労引当金の繰入額に影響が出てくる。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は20,524千円、税引前当期純利益は13,814千円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は360,661千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>2 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。その結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が21,949千円増加し、経常利益が15,048千円、税引前当期純利益が15,048千円減少している。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>3 自己株式 前期まで流動資産に掲載していた「自己株式」は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 平成12年12月31日現在		第60期 平成13年12月31日現在	
1	資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。 担保として提供している資産	1	資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。 担保として提供している資産
	建物 138,542千円		建物 132,109千円
	(うち工場財団 105,605)		(うち工場財団 97,485)
	機械装置 99,071		機械装置 85,164
	(" 99,071)		(" 85,164)
	土地 79,010		土地 79,010
	(" 69,715)		(" 69,715)
	有価証券 27,971		投資有価証券 25,834
	計 344,595		計 322,117
	(うち工場財団 274,393)		(うち工場財団 252,365)
	担保資産が供されている債務		担保資産が供されている債務
	短期借入金 620,000千円		短期借入金 690,000千円
	1年以内返済予定の		1年以内返済予定の
	長期借入金 278,261		長期借入金 203,458
	長期借入金 413,137		長期借入金 337,179
	計 1,311,398		計 1,230,637
2	会社が発行する株式の総数 40,000,000株	2	会社が発行する株式の総数 40,000,000株
	発行済株式の総数 10,246,500株		発行済株式の総数 10,246,500株
3	受取手形割引高 560,679千円	3	受取手形割引高 494,842千円
4	当期末日及びその前日は金融機関の休日であるが、期末日及びその前日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして、処理している。 その金額は下記の通りである。	4	金融機関の休日である当期末日、その前日及びその前々日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は下記の通りである。
	受取手形 14,439千円		受取手形 10,683千円
	受取手形割引高 76,797千円		受取手形割引高 67,295千円
	支払手形 59,539千円		支払手形 57,291千円
5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りである。	5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りである。
	売掛金 27,080千円		売掛金 26,245千円
	受取手形 242千円		短期貸付金 3,960千円
	短期貸付金 39,960千円		買掛金 3,608千円
	買掛金 16,976千円		支払手形 28,725千円
	支払手形 34,522千円		

(損益計算書関係)

第59期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日		第60期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	旅費交通費 43,649千円		運賃 65,783千円
	運賃 71,366		貸倒引当金繰入額 12,650
	貸倒引当金繰入額 22,408		役員報酬 112,075
	役員報酬 104,982		給料手当 342,978
	従業員給料手当 431,188		賞与 98,137
	役員退職慰労引当金繰入額 10,721		退職給付費用 81,379
	減価償却費 5,553		法定福利費 60,539
	なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約64%である。		役員退職慰労引当金繰入額 34,585
			減価償却費 8,853
			なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約62%である。
2	研究開発費の総額	2	研究開発費の総額
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	51,954千円		43,260千円
3	関係会社に係る注記		
	関係会社よりの受取手数料 4,000千円		

(リース取引関係)

第59期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第60期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 6,108千円	取得価額相当額 6,108千円
減価償却累計額相当額 4,682	減価償却累計額相当額 5,904
期末残高相当額 1,425	期末残高相当額 203
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,221千円	1年以内 203千円
1年超 203	1年超
計 1,425	計 203
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,612千円	支払リース料 1,221千円
減価償却費相当額 2,612	減価償却費相当額 1,221
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載している

第60期(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第59期 平成12年12月31日現在		第60期 平成13年12月31日現在	
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	流動の部		流動の部
	未払賞与		繰延税金資産
	未払事業税		未払賞与
	有価証券		その他
	その他		繰延税金資産 計
	繰延税金資産 計		繰延税金負債
	固定の部		未収事業税
	投資有価証券		繰延税金負債 計
	退職給与引当金		繰延税金資産の純額
	役員退職慰労引当金		固定の部
	新規取得土地負債利子		繰延税金資産
	償却資産		投資有価証券
	その他		退職給付引当金
	繰延税金資産 計		役員退職慰労引当金
	繰延税金資産合計		償却資産
			その他有価証券評価差額金
			ゴルフ会員権
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	その他		その他
	税効果適用後の法人税等負担率		税効果適用後の法人税等負担率

(1株当たり情報)

項目	第59期	第60期
	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1株当たり純資産額	116.40円	108.51円
1株当たり当期純利益	9.37円	5.87円

(注) 第59期及び第60期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他 有価証券	株式	北越製紙(株)	107,448.87 ^株	66,403
		(株)U F Jホールディングス	227	65,603
		住友石炭鉱業(株)	1,111,000	38,885
		(株)大和銀ホールディングス	351,844	28,851
		太平洋ランダム(株)	400	20,000
		長瀬産業(株)	31,345	17,083
		(株)粟村製作所	156,000	14,196
		日本レヂボン(株)	55,000	13,750
		(株)みずほホールディングス	49.3	13,163
		(株)三ツ星	35,000	8,015
		その他 8 銘柄	127,542.53	25,306
			合計	1,975,856.70

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	614,586	5,510		620,096	453,017	14,777	167,078	
	機械及び装置	1,135,136	17,848	25,748	1,127,236	1,019,425	17,561	107,810	
	車両運搬具	15,882			15,882	14,455	643	1,426	
	工具・器具・備品	91,022	4,268	127	95,163	84,505	4,141	10,657	
	土地	598,997	5,248		604,245			604,245	
	建設仮勘定	5,992	1,345	5,992	1,345			1,345	
	計	2,461,616	34,219	31,867	2,463,969	1,571,404	37,123	892,564	
無形固定資産	電話加入権				4,280			4,280	
	計				4,280			4,280	
	長期前払費用	6,222	2,814	1,983	7,053	562	562	6,490	
繰延資産									
	計								

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		512,325			512,325	
うち既発行株式	普通株式	(10,246,500株) 512,325	(株)	(株)	(10,246,500株) 512,325	(注) 1
	計	(10,246,500) 512,325	()	()	(10,246,500) 512,325	
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金			56,182	
		計			56,182	
利益準備金及び 任意積立金		利益準備金	7,200		126,800	(注) 2
		任意積立金 (別途積立金)			345,000	
		計	464,600	7,200		471,800

(注) 1 ()内は自己株式1,018株を含んでいる。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	25,960	38,360	4,014	20,221	40,085	(注) 1
退職給与引当金	123,813			123,813		(注) 2
役員退職慰労引当金	53,225	52,081	835		104,471	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額欄中「その他」の金額は、洗替計算による戻入額である。

2 退職給与引当金の当期減少額欄中「その他」の金額は、退職給付引当金への振替によるものである。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

a 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	1,038	
預金	当座預金	152,623
	普通預金	48,563
	納税準備預金	206
	別段預金	2,600
	定期預金	250,000
	預金計	453,994
合計	455,032	

b 受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)ウチゲン	17,708	
浅井物産(株)	12,522	
大塚刷毛製造(株)	12,410	
日本レヂボン(株)	8,837	
岡田ペーパー(株)	8,513	
その他	273,116	安藤(株)他
合計	333,107	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	受取手形	割引手形
平成14年 1月	30,156	184,342
" 2月	29,924	182,804
" 3月	84,386	117,554
" 4月	148,351	7,664
" 5月	37,733	2,476
" 6月	2,554	
合計	333,107	494,842

c 売掛金
相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本研紙クリエイティブ(株)	26,245	
(株)ウチゲン	16,385	
延原商事(株)	14,794	
C B C(株)	14,750	
モリ工業(株)	11,326	
その他	357,770	(株)イズミテック他
合計	441,272	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
536,016	4,497,460	4,592,204	441,272	91.2%	ヶ月 1.31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

d 棚卸資産

(単位：千円)

科目	品目別	金額	
商品	粘着テープ他	40,555	40,555
製品	研磨布紙	159,930	
	研磨ディスク	51,683	
	その他	56,204	267,818
原材料	基材	90,553	
	砥材	60,442	
	その他	15,802	166,798
仕掛品	研磨布紙	824,801	
	研磨ディスク	7,286	
	その他	25,806	857,894
貯蔵品	部分品	6,055	
	補助材料	22,907	28,962
合計			1,362,030

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
新和産業(株)	70,512	
北新紙商事(株)	56,296	
日本研紙クリエイティブ(株)	28,725	
ナガセ研磨機材(株)	23,470	
(株)ピラミッド	21,420	
その他	284,004	ニチバン(株)他
合計	484,428	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年 1月	135,415	
” 2月	125,785	
” 3月	104,690	
” 4月	77,367	
” 5月	41,169	
合計	484,428	

b 買掛金
相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
北新紙商事(株)	16,152	
ナガセ研磨機材(株)	14,677	
新和産業(株)	12,322	
ニチバン(株)	5,308	
ベルスター研磨材工業(株)	5,023	
その他	83,593	白石工業(株)他
合計	137,078	

c 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株)東海銀行	350,000	
(株)大和銀行	250,000	
(株)三井住友銀行	180,000	
東洋信託銀行(株)	200,000	
(株)中国銀行	160,000	
合計	1,140,000	

d 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株)東海銀行	167,670 (67,670)	
(株)大和銀行	111,679 (44,996)	
(株)三井住友銀行	154,188 (59,992)	
(株)中国銀行	85,000 (20,000)	
東洋信託銀行(株)	22,100 (10,800)	
合計	540,637 (203,458)	

(注) ()内金額は内数であり、1年以内返済予定金額であるため貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載している。

(3) その他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴訟

該当事項なし

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券 但し、単元未満株式の株券は、再発行の場合を除き発行しない。	中間配当基準日	定めていない
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 株券1枚につき 150円
単元未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	あり 毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に対し、お米券(3kg相当分)を贈呈。		

(注) 平成14年1月15日をもって、名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、商号変更によりUFJ信託銀行株式会社となった。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自
至 | 平成12年1月1日
平成12年12月31日 | 平成13年3月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第60期中) | 自
至 | 平成13年1月1日
平成13年6月30日 | 平成13年9月21日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし